

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 22 DEC 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 MDSW0040929P	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016210	国際出願日 (日.月.年) 01.11.2004	優先日 (日.月.年) 07.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B 7/24		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成作</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 06.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 07.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 蔵野 雅昭	5D	8721
電話番号 03-3581-1101		内線 3551	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-12 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6-17 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1、4、5、18、19 _____ 項*、2005.09.06 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/8-8/8 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2、3 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

請求の範囲 1、4-19

有
無

進歩性(I S)

請求の範囲

請求の範囲 1、4-19

有
無

産業上の利用可能性(I A)

請求の範囲

請求の範囲 1、4-19

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2003-263780 A (TDK株式会社) 2003.09.19

文献2: J P 2003-296969 A (日立化成工業株式会社) 2003.10.17

文献3: J P 2003-203387 A (リンテック株式会社) 2003.07.18

文献4: WO 2003/3361 A1 (ソニー株式会社) 2003.01.09

文献5: J P 2003-303443 A (株式会社リコー) 2003.10.24

文献6: J P 2003-6930 A (ソニー株式会社) 2003.01.10

文献7: J P 2003-300384 A (株式会社リコー) 2003.10.21

文献8: J P 2003-22569 A (ソニー株式会社) 2003.01.24

請求の範囲1、4-19

補正を考慮しても、請求の範囲に記載されている発明は依然として光透過層材料(記録層の材料)が例えば色素である周知の光情報記録媒体(光透過層材料の分子が(熱によって)切断(分解)することによって透過率が変化するという事項も満足する)等を包含している。

したがって、請求の範囲1、4-19に記載されている発明は、文献1~8に(実質的に)記載されており、あるいは容易に想到しえたと認められる。

<参考>

1.

アクリル酸エステル共重合体を記録層材料とする点については先行技術を発見していない。

ただし、カルボキシ基や水酸基が不飽和基と架橋することはありえず、したがって、該架橋を切断することで記録を行えるということもありえない。(明細書8頁、実施例1)

記録原理に不審がある。

2.

波長250nmの(高エネルギーの)UV光や高熱を照射すればアクリル酸エステル共重合体に限らず有機物はみな分解する。単にそれを記録に利用できるという程度は自明である。

3.

光吸収層でアクリル酸エステル共重合体を熱分解させられるほどの熱が発生したら、そもそも光吸収層自体がその熱に耐えられないはずである。実施不能である蓋然性が高い。

請求の範囲

- [1] (補正後) 基板と、前記基板上に形成された光透過層と、光吸収層とを有し、前記光透過層は、記録光を照射されると透過率が不可逆に変化することにより、情報の記録を行うことを特徴とする光情報記録媒体。
- [2] (削除)
- [3] (削除)
- [4] (補正後) 記録光の照射による前記光透過層の透過率変化が、再生光又は記録再生光の透過を下げる方向に変化することを特徴とする請求項1に記載の光情報記録媒体。
- [5] (補正後) 前記光透過層が樹脂シートを含んで構成されることを特徴とする請求項1または4に記載の光情報記録媒体。
- [6] 前記樹脂シートが、ポリカーボネート樹脂、又はアクリル樹脂、又はポリオレフィン樹脂から構成されることを特徴とする請求項5に記載の光情報記録媒体。
- [7] 前記光透過層が、前記樹脂シートを前記基板に接着するための接着樹脂をさらに有することを特徴とする請求項5または6に記載の光情報記録媒体。
- [8] 前記接着樹脂が、UV硬化性樹脂を含んで構成されることを特徴とする請求項7に記載の光情報記録媒体。
- [9] 前記接着樹脂が、アクリル系粘着剤で構成されることを特徴とする請求項7に記載の光情報記録媒体。
- [10] 前記光透過層が1層以上のUV硬化性樹脂からなることを特徴とする請求項1に記載の光情報記録媒体。
- [11] 前記光透過層の透過率変化領域が、ユーザデータ領域以外の領域に少なくとも1箇所以上構成されることを特徴とする請求項1に記載の光情報記録媒体。
- [12] 前記透過率変化領域が、ユーザデータ領域よりも内側又は外側、又は内外両方に構成されることを特徴とする請求項1に記載の光情報記録媒体。
- [13] 基板と前記基板上に形成された光透過層とを有する光情報記録媒体の記録再生

方法であって、

前記光透過層の上部より変調した記録光を照射し、前記光透過層の透過率を変化させることにより情報を記録し、前記透過率の変化から情報を再生することを特徴とする光情報記録媒体の記録再生方法。

[14] 前記光透過層の透過率変化を不可逆に変化させることにより情報を記録することを特徴とする請求項13記載の光情報記録媒体の記録再生方法。

[15] 前記光透過層の透過率変化領域は、ユーザデータ領域以外の少なくとも1箇所以上に設けられていることを特徴とする請求項13または14に記載の光情報記録媒体の記録再生方法。

[16] 光透過層の上部より変調した記録光を照射し、前記光透過層の透過率を変化させることにより情報を記録し、前記透過率の変化から情報を再生することを特徴とする光情報記録媒体の記録再生装置。

[17] 基板と、情報記録層を有する第1記録領域と、光透過層を有する第2記録領域とを有する光情報記録媒体の記録再生装置であって、

記録光を前記第1記録領域と前記第2記録領域とに照射可能な光照射手段と、
前記光照射手段の記録モードを前記第1記録領域と前記第2記録領域とで切り替える切り替え手段とを有しており、

前記第2記録領域では、前記光透過層の上部より変調した記録光を照射し、前記光透過層の透過率を変化させることにより情報を記録し、前記透過率の変化から情報を再生することを特徴とする光情報記録媒体の記録再生装置。

[18] (追加) 前記光透過層が、記録光照射により光透過層材料の分子を切断することによって透過率の変化を発生させることを特徴とする請求項5～7のいずれかに記載の光情報記録媒体。

[19] (追加) 前記光透過層の分子の切断が、熱衝撃によって起こることを特徴とする請求項18に記載の光情報記録媒体。